

証券コード 1491  
平成29年6月14日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
中 外 鋳 業 株 式 会 社  
代表取締役社長 芳 賀 一 利

## 第125回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第125回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 日 時  | 平成29年6月29日（木曜日）午前10時   |
| 2. 場 所  | 東京都港区新橋一丁目18番1号 航空会館7階 701会議室<br>（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）  |
| 3. 目的事項 |  |
| 報告事項    | 1. 第125期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第125期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項    |  |
| 議 案     | 定款一部変更の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.chugaikogyo.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあり、米国や欧州経済においても景気は回復基調で推移しているものの、個人消費の停滞や為替相場の変動、英国のEU離脱問題および米国新政権の政策運営の動向等の影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

貴金属事業におきましては、金・プラチナ価格は、米国の利上げ観測および為替相場、世界情勢等の影響を背景に総じて不安定な相場で推移いたしました。

宝飾事業におきましては、インバウンド需要の減速および個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境の下推移いたしました。

不動産事業におきましては、住宅ローン減税や低金利の継続等により、住宅需要は堅調に推移しているものの、都市部では物件の取得競争が激化する等、厳しい環境の下推移いたしました。中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより市場の拡大がみられる等、堅調に推移いたしました。

機械事業におきましては、北米での需要の一服感および英国のEU離脱問題に端を発した円高の進行、中国経済の減速等、中古工作機械業界においても厳しい環境の下推移いたしました。

投資事業におきましては、金先物取引において運用益を計上したことが寄与し、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、625億1百万円（前年同期291億88百万円 114.1%増）となりました。

営業損益は、1億46百万円の利益（前年同期は2億4百万円の損失）となりました。

経常損益は、74百万円の利益（前年同期は2億71百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、92百万円の損失（前年同期は4億83百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

イ. 貴金属事業部門

貴金属事業におきましては、東京工場の金の生産量は、前期に比べ2.7%減少の1トン737キログラム（前期は1トン785キログラム）となりました。

営業拠点は、首都圏5店舗および地方5店舗を合わせて、全国10店舗体制を整えておりますが、より事業の効率化を図るため、平成29年3月に五反田支店、横浜元町支店を閉鎖し、JR品川駅前の好立地に品川支店を新設いたしました。また、貴金属本部を台東区御徒町地区に、大阪支店を中央区東心斎橋にそれぞれ移転いたしました。

売上高は、前期に比べ124.1%増加の556億80百万円（前期は248億51百万円）となりました。

営業損益は、1億88百万円の利益（前期は2百万円の利益）となりました。

国内金建値（期中平均）は、1グラム当たり4,400円（前期は4,467円）となりました。

ロ. 宝飾事業部門

宝飾事業におきましては、ダイヤモンドや各種宝飾品、金地金の仕入販売を行ない、売上高は、前期に比べ128.3%増加の45億27百万円（前期は19億82百万円）となりました。

営業損益は、60百万円の損失（前期は23百万円の損失）となりました。

ハ. 不動産事業部門

不動産事業におきましては、事業用地、戸建て住宅、首都圏マンションの販売および不動産賃貸収入等を合わせて、売上高は、前期に比べ83.8%増加の8億30百万円（前期は4億51百万円）となりました。

営業損益は、1億50百万円の利益（前期は1百万円の利益）となりました。

ニ. 機械事業部門

機械事業におきましては、各支店に常設の中古機械展示場を併設しており、マシニングセンタ、NC旋盤等各種工作機械をいつでも試運転できる状態で多数展示しております。

営業拠点は、全国5支店において営業展開を図っております。

売上高は、前期に比べ34.7%減少の9億60百万円（前期は14億69百万円）となりました。

営業損益は、79百万円の損失（前期は1億59百万円の損失）となりました。

ホ. 投資事業部門

投資事業におきましては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っております。

営業損益は、2億85百万円の利益（前期は3億58百万円の利益）となりました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

| 事業区分     | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 前年度比            |
|----------|---------|---------|-----------------|
|          | 百万円     | 百万円     | 百万円             |
| 貴金属事業    | 55,680  | 24,851  | 30,828 (124.1%) |
| 宝飾事業     | 4,527   | 1,982   | 2,544 (128.3%)  |
| 不動産事業    | 830     | 451     | 378 (83.8%)     |
| 機械事業     | 960     | 1,469   | △509 (△34.7%)   |
| 投資事業     | 317     | 390     | △72 (△18.7%)    |
| その他      | 200     | 58      | 142 (245.9%)    |
| 小計       | 62,517  | 29,204  | 33,312 (114.1%) |
| セグメント間消去 | △16     | △16     | - (-%)          |
| 合計       | 62,501  | 29,188  | 33,312 (114.1%) |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当企業集団の設備投資の総額は21百万円で、その主なものは次のとおりであります。

・ 貴金属事業 東京工場 プラチナ精製設備 14百万円

## ③ 資金調達の状況

当社は、株式会社りそな銀行より、運転資金として総額1億50百万円を借入れております。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                            | 第 122 期<br>(平成26年3月期) | 第 123期<br>(平成27年3月期) | 第 124期<br>(平成28年3月期) | 第 125期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                     | 14,578                | 20,814               | 29,188               | 62,501                            |
| 経 常 利 益(百万円)                   | 415                   | △350                 | △271                 | 74                                |
| 親会社株主に<br>帰属する当期<br>純 利 益(百万円) | △180                  | △466                 | △483                 | △92                               |
| 1株当たり当期純利益 (円)                 | △0.62                 | △1.61                | △1.67                | △0.32                             |
| 総 資 産(百万円)                     | 8,824                 | 8,205                | 7,645                | 7,585                             |
| 純 資 産(百万円)                     | 7,626                 | 7,153                | 6,677                | 6,585                             |

(注) △は損失を示しております。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金  | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                            |
|-------------|--------|--------------------|------------------------------------------|
| 株式会社インテックス  | 100百万円 | 99.97%             | 工作機械販売業、ビル管理業、不動産取引業、有価証券の保有、売買、運用その他の投資 |
| C R 任 意 組 合 | 10百万円  | 51.00%<br>(注)      | 投資事業                                     |
| I R 任 意 組 合 | 10百万円  | 51.00%<br>(注)      | 投資事業                                     |

(注) 当社の議決権比率につきましては、出資割合を記載しております。

#### (4) 対処すべき課題

わが国の経済は、国外においては中国をはじめとするアジア新興国での景気下振れ懸念や、米国新政権の政策運営の動向、英国のEU離脱問題をはじめとする世界情勢等の不確実性の高まりから、先行き不透明感が増していくものと予想されます。

国内においては、雇用・所得環境は改善傾向にあり景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されるものの、個人消費の停滞、為替変動リスク等、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上および一般管理費の一層の削減を図ることにより、剰余金の配当額を生み出す収益体質の確立を目指してまいります。

##### ① 貴金属事業

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備により金地金は月産800キログラムの生産体制、プラチナは月産50キログラムの生産体制をそれぞれ整えております。

営業拠点は、全国10支店の営業体制を整え、金・プラチナ等の原料買取ならびに貴金属原料の仕入販売を行なっております。

希少性の高い金・プラチナは、インフレリスクに備える安全資産としての需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

また、資金・人材を集約し、事業の効率化を図るため統合されたダイヤモンドや各種宝飾品の仕入販売業務においても、展示会への出展、新規顧客の開拓および販路の拡大を行ない、収益力の強化を図ってまいります。

##### ② 不動産事業

不動産事業は、低金利の継続や住宅ローン減税を始めとした政策支援により、住宅需要は堅調に推移するとみられ、中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより緩やかな拡大を続けていくと予想されます。

こうした状況のもと、市場や事業を取巻く環境の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

### ③ 機械事業

機械事業は、米国市場の景気が堅調に推移していることに加え、中国を始めとするアジア新興国でも高機能化ニーズが高まり、工作機械の需要は、国内外の設備投資に持ち直しの動きが見られることが予想されます。

こうした中、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売の強化に加え既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行ない、収益力の増大に努めてまいります。

### ④ 投資事業

投資事業は、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、今後も収益の確保を目指してまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 部 門           | 主 要 製 品 お よ び 事 業                                            |
|---------------|--------------------------------------------------------------|
| 貴 金 属 事 業 部 門 | 貴金属、美術工芸品の販売<br>金・銀・プラチナ・パラジウム等の生産販売<br>含金銀非鉄金属類の仕入販売<br>質屋業 |
| 宝 飾 事 業 部 門   | ダイヤモンドおよび宝飾品等の仕入販売                                           |
| 不 動 産 事 業 部 門 | 分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸および管理ならびに企画開発等                      |
| 機 械 事 業 部 門   | 各種中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売                                          |
| 投 資 事 業 部 門   | 有価証券の保有、売買、運用その他の投資                                          |

(注) 平成29年4月をもって、事業の効率化を図るため、宝飾事業を貴金属事業に統合いたしました。

(6) 主要な事業所 (平成29年 3月31日現在)

① 当社

| 事業所名      | 所在地         |
|-----------|-------------|
| 本社        | 東京都千代田区     |
| 貴金属本部     | 東京都台東区 (注2) |
| 御徒町支店     | 東京都台東区      |
| 御徒町南口支店   | 東京都台東区      |
| 品川支店      | 東京都港区 (注4)  |
| ルピナス御徒町支店 | 東京都台東区      |
| ルピナス銀座店   | 東京都中央区 (注1) |
| 大宮支店      | 埼玉県さいたま市    |
| 甲府支店      | 山梨県甲府市      |
| 名古屋支店     | 愛知県名古屋市     |
| 大阪支店      | 大阪府大阪市 (注3) |
| 福岡支店      | 福岡県福岡市      |
| 仙台支店      | 宮城県仙台市      |
| 東京工場      | 東京都大田区      |
| 持越工場      | 静岡県伊豆市 (注5) |

(注1) 平成28年9月をもって、ルピナス銀座店を移転いたしました。

(注2) 平成29年3月をもって、貴金属本部を移転いたしました。

(注3) 平成29年3月をもって、大阪支店を移転いたしました。

(注4) 平成29年3月をもって、品川支店を新設いたしました。

(注5) 持越工場は現在休止しております。

(注6) 平成29年3月をもって、五反田支店を閉鎖いたしました。

平成29年3月をもって、横浜元町支店を閉鎖いたしました。

② 子会社 株式会社インテックス

| 事業所名  | 所在地     |
|-------|---------|
| 本社    | 東京都千代田区 |
| 足立支店  | 東京都足立区  |
| 名古屋支店 | 愛知県名古屋市 |
| 大阪支店  | 大阪府東大阪市 |
| 福岡支店  | 福岡県福岡市  |
| 高崎支店  | 群馬県高崎市  |
| 新製品課  | 東京都品川区  |

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 107名    | 13名減        |

(注) 使用人には、パートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 94名     | 1名増       | 35歳2月   | 9年1月        |

(注) 使用人には、パートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借 入 先        | 借 入 額  |
|--------------|--------|
| 株式会社日本政策金融公庫 | 388百万円 |
| 株式会社りそな銀行    | 150百万円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,158,900,000株
- ② 発行済株式の総数 289,747,982株
- ③ 株主数 27,125名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                 | 持株数       | 持株比率  |
|---------------------|-----------|-------|
| 有限会社マイネン            | 181,606百株 | 6.27% |
| 株式会社フェンテ            | 144,671   | 4.99  |
| 有限会社ライデンシャフト        | 144,207   | 4.98  |
| 有限会社メテイス            | 143,515   | 4.95  |
| 東京産業株式会社            | 141,012   | 4.87  |
| 有限会社プラフィット          | 137,826   | 4.76  |
| 株式会社ムーンズティア         | 119,901   | 4.14  |
| 株式会社プレサージュ          | 116,902   | 4.03  |
| 株式会社C o l l c o     | 114,215   | 3.94  |
| B O O C S ダイエット株式会社 | 100,756   | 3.48  |

（注）持株比率は自己株式（96,267株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                             |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 芳 賀 一 利   |                                                           |
| 取 締 役     | 三 上 真 名 美 | 有限会社マイネン取締役<br>BOOCSダイエット株式会社<br>代表取締役社長                  |
| 取 締 役     | 小 原 淳 史   |                                                           |
| 取 締 役     | 田 中 義 朗   | 株式会社インテックス取締役                                             |
| 取 締 役     | 佐々木 太 志   |                                                           |
| 取 締 役     | 内 田 雅 敏   | 弁護士                                                       |
| 取 締 役     | 芳 永 克 彦   | 弁護士                                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 西 元 丈 夫   |                                                           |
| 監 査 役     | 幣 原 廣     | 弁護士<br>前澤給装工業株式会社社外取締役<br>タマホーム株式会社社外監査役<br>日本郵便株式会社社外監査役 |
| 監 査 役     | 水 谷 繁 幸   | 弁護士<br>マルマン株式会社補欠監査役                                      |

- (注) 1. 取締役内田雅敏、芳永克彦の2氏は、社外取締役であります。
2. 監査役幣原廣、水谷繁幸の2氏は、社外監査役であります。
3. 取締役田中義朗氏は、当社の子会社である株式会社インテックスの取締役であります。
4. 当社は、取締役内田雅敏、芳永克彦、監査役幣原廣、水谷繁幸の4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- 平成28年6月29日開催の第124回定時株主総会において、芳永克彦氏は取締役に選任され就任いたしました。

### ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額           |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2名) | 41百万円<br>(6百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 10百万円<br>(4百万円) |
| 合 計                | 10名        | 51百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額9百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

- ③ 社外役員に関する事項
- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
監査役幣原廣氏は、前澤給装工業株式会社の社外取締役、タマホーム株式会社、日本郵便株式会社の社外監査役であります。  
監査役水谷繁幸氏は、マルマン株式会社の補欠監査役であります。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 活動状況                                                                                |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 内 田 雅 敏 | 取締役として、当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。                |
| 取締役 芳 永 克 彦 | 取締役として、当事業年度に開催された取締役会15回のうち12回出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。                |
| 監査役 幣 原 廣   | 監査役として、当事業年度に開催された取締役会15回、監査役会14回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。          |
| 監査役 水 谷 繁 幸 | 監査役として、当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。 |

(注) 取締役芳永克彦氏は、平成28年6月29日開催の第124回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。  
なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は12回であります。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称  
監査法人ハイビスカス

② 報酬等の額

|                                | 支 払 額 |
|--------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 25百万円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行なったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、以下のとおりであります。

##### ① 業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念および経営方針を経営の拠り所とする。

###### 【経営理念】

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します。

###### 【経営方針】

###### イ. 「本業重視の経営」

金・プラチナ等のスクラップ原料の売買、精製・加工の他、ダイヤモンド等宝飾品の売買を行なう貴金属事業、中古工作機械業界ではトップクラスの地位を占める機械事業、不動産事業、投資事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指してまいります。

###### ロ. 「株主重視の経営」

「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指してまいります。

###### ハ. 「将来ビジョン」

将来は、当社の各事業部を分社化するとともに、M&Aにより買収する子会社を含めた全体を束ねるホールディングカンパニー制を目指しております。

迅速な意思決定と機動的な業務執行を図り、経営計画の達成を強力に推進いたします。

また、当社では、以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針といたします。

###### 【行動指針】

- (a) 既成概念を打破し意識の変革を図ろう
- (b) 情報を大切に迅速に行動しよう
- (c) 常にお客様の立場を考え誠実な対応を心がけよう
- (d) 常に効率性を考えコスト意識を持とう
- (e) 環境の保全・調和に努め豊かな社会にしよう

② 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は法令および定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては役員・使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務執行にあたるよう研修等を通じて指導する。

重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに総務部に情報が集約され、取締役会に対して報告がなされ適切に対応する。

また、当社は相談・通報体制を設け、役員および使用人が社内においてコンプライアンス違反行為が行なわれ、または行なわれようとしていることに気がついたときは、総務部長、常勤監査役に通報しなければならないと定める。

会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行なわない。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える暴力団等の反社会的勢力に対しては一切関係を持たず、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行なわない。

さらに、反社会的勢力に関する情報収集と、有事の対処能力向上を主目的として、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入している。

また、取引基本契約等の取引先との契約においても、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行なうことを検討する。

反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関と連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告ならびに注意を促すことにしている。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応する。

さらに、各部門の責任者参加のもと定期的に労働安全衛生委員会を開催し、労働安全に取り組む。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は重要な決定事項については、原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定するほか必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行なう。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においてはその目標に向け具体策を立案し実行する。

- ⑤ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社は法令・社内規程（重要文書管理規程）に基づき文書等の保存を行なう。  
また、情報の管理については個人情報保護規程により対応する。
- ⑥ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制  
当社グループにおいては、本基本方針「①業務運営の基本方針」に準じて業務遂行を行なう。  
また、関係会社の経営に関しては、その自主性を尊重しつつ経営内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行なう。
- ⑦ 監査役を補助すべき使用人  
現在、監査役を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行なう。
- ⑧ 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制  
取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生するおそれがあるとき、役員、使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。  
事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告する。
- ⑨ その他監査役による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制  
役員、使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。  
代表取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。  
なお、監査役は、当社の会計監査人からの会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っていく。

## (5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンス・リスク管理について

当社は、コンプライアンスの推進に関して相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反行為や疑義のある行為等を報告したものが、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するために、報告した使用人の異動、人事評価および懲戒等に関して不利な取り扱いを行わないよう徹底しております。

### ② 当社子会社における業務の適正の確保について

当社子会社に対して、経営内容の定期的な報告および重要案件の機関決定前に、当社の取締役会等重要な会議での報告を義務とし、その遂行を承認するなど適切な経営がなされることを監督する体制を整備しております。

### ③ 監査役の職務執行について

監査役は当事業年度において監査役会を14回開催し、監査役会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。

また、取締役会等重要な会議への出席や代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間で定期的に情報交換を行なうことで、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備ならびに運用状況を確認しております。

### ④ 反社会的勢力排除について

お取引先様の契約書等に反社会的勢力排除に関する条項を盛り込むとともに、反社会的勢力の情報を収集する取り組みを継続的に実施しております。

---

(注) 本事業報告の記載数字は、金額および株数について表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-------------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部)            |                  | (負債の部)          |                  |
| <b>流動資産</b>       |                  | <b>流動負債</b>     |                  |
| 現金及び預金            | 1,362,928        | 買掛金             | 38,227           |
| 売掛金               | 107,737          | 短期借入金           | 150,000          |
| 商品及び製品            | 909,317          | 関係会社短期借入金       | 50,000           |
| 仕掛品               | 203,889          | 1年内返済予定の長期借入金   | 139,680          |
| 原材料及び貯蔵品          | 3,688            | 未払金             | 26,343           |
| 販売用不動産            | 505,358          | 未払法人税等          | 26,666           |
| 預け金               | 1,726,219        | その他             | 73,751           |
| その他               | 32,700           |                 |                  |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>4,851,840</b> | <b>流動負債合計</b>   | <b>504,669</b>   |
| <b>固定資産</b>       |                  | <b>固定負債</b>     |                  |
| <b>有形固定資産</b>     |                  | <b>長期借入金</b>    |                  |
| 建物及び構築物           | 686,209          | 長期未払金           | 12,332           |
| 機械装置及び運搬具         | 93,933           | 金属鉱業等鉱害防止引当金    | 3,953            |
| 土地                | 1,691,391        | 預り敷金保証金         | 17,798           |
| その他               | 9,610            | 繰延税金負債          | 17,598           |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>2,481,144</b> | 資産除去債務          | 193,968          |
| <b>無形固定資産</b>     |                  | <b>固定負債合計</b>   | <b>494,950</b>   |
| その他               | 7,600            | <b>負債合計</b>     | <b>999,619</b>   |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>7,600</b>     | (純資産の部)         |                  |
| <b>投資その他の資産</b>   |                  | <b>株主資本</b>     |                  |
| 投資有価証券            | 101,946          | 資本金             | 6,248,926        |
| 出資金               | 9,205            | 利益剰余金           | 358,040          |
| 長期未収入金            | 487,019          | 自己株式            | △31,182          |
| 敷金及び保証金           | 124,682          | <b>株主資本合計</b>   | <b>6,575,785</b> |
| その他               | 8,943            | 非支配株主持分         | 9,958            |
| 貸倒引当金             | △487,019         | <b>純資産合計</b>    | <b>6,585,743</b> |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>244,777</b>   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>7,585,363</b> |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>2,733,522</b> |                 |                  |
| <b>資産合計</b>       | <b>7,585,363</b> |                 |                  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金      | 額          |
|-----------------------|--------|------------|
| 売 上 高                 |        | 62,501,414 |
| 売 上 原 価               |        | 61,059,842 |
| 売 上 総 利 益             |        | 1,441,571  |
| 販売費及び一般管理費            |        | 1,295,448  |
| 営 業 利 益               |        | 146,123    |
| 営 業 外 収 益             |        |            |
| 受 取 利 息               | 26     |            |
| 保 険 金 収 入             | 1,163  |            |
| 国 庫 補 助 金 収 入         | 10,283 |            |
| そ の 他                 | 5,357  | 16,831     |
| 営 業 外 費 用             |        |            |
| 支 払 利 息               | 8,123  |            |
| 休 山 管 理 費             | 71,674 |            |
| そ の 他                 | 8,351  | 88,149     |
| 経 常 利 益               |        | 74,805     |
| 特 別 利 益               |        |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 259    | 259        |
| 特 別 損 失               |        |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 99     | 99         |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 74,965     |
| 法人税、住民税及び事業税          | 17,098 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △2,826 | 14,271     |
| 当 期 純 利 益             |        | 60,693     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |        | 152,696    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失       |        | 92,002     |

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

|                              | 株主資本       |            |            |         |            | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|------------------------------|------------|------------|------------|---------|------------|-------------|-----------|
|                              | 資本金        | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |             |           |
| 当連結会計年度<br>期首残高              | 12,782,064 | —          | △6,083,094 | △31,153 | 6,667,816  | 9,947       | 6,677,763 |
| 当連結会計年度変動<br>額               |            |            |            |         |            |             |           |
| 減資                           | △6,533,138 | 6,533,138  |            |         | —          |             | —         |
| 欠損填補                         |            | △6,533,138 | 6,533,138  |         | —          |             | —         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失（△）       |            |            | △92,002    |         | △92,002    |             | △92,002   |
| 自己株式の取得                      |            |            |            | △28     | △28        |             | △28       |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額（純額） |            |            |            |         | —          | 11          | 11        |
| 当連結会計年度変動額合計                 | △6,533,138 | —          | 6,441,135  | △28     | △92,031    | 11          | △92,019   |
| 当連結会計年度末残高                   | 6,248,926  | —          | 358,040    | △31,182 | 6,575,785  | 9,958       | 6,585,743 |

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 連結子会社の数   | 3社                          |
| (2) 連結子会社の名称  | 株インテックス<br>CR任意組合<br>IR任意組合 |
| (3) 非連結子会社の名称 | 株キャリアメイト                    |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社はありません。 |          |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称  | 株キャリアメイト |

(持分法適用範囲から除いた理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

定率法（賃貸用資産は定額法）を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～36年

機械装置及び運搬具 5～17年

### ② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため必要見積額を計上しております。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類への影響額は軽微であります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

### (1) 非連結子会社に対するもの

投資有価証券（株式） 100,000千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,120,810千円

### (3) 担保に供している資産および担保資産に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び構築物 240,934千円

機械装置及び運搬具 15,558千円

土地 612,047千円

---

計 868,540千円

#### ② 担保資産に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 139,680千円

長期借入金 249,300千円

---

計 388,980千円

- (4) 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。
- (5) 保有目的の変更  
当連結会計年度において、建物及び構築物81,439千円、地上権365,000千円を、販売用不動産446,439千円に振替えております。

**(連結損益計算書に関する注記)**

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

64,286千円

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

- (1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

|       | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要  |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----|
| 発行済株式 |              |              |              |             |     |
| 普通株式  | 289,747,982  | —            | —            | 289,747,982 |     |
| 合計    | 289,747,982  | —            | —            | 289,747,982 |     |
| 自己株式  |              |              |              |             |     |
| 普通株式  | 95,282       | 985          | —            | 96,267      | (注) |
| 合計    | 95,282       | 985          | —            | 96,267      |     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- (2) 配当に関する事項  
該当事項はありません。

**(金融商品の時価等に関する事項)**

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行ない、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、設備資金、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。

デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に金先物取引を行なっております。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で3年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行なっており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なうことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

|                              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) (※1) | 時価<br>(千円) (※1) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------|-------------------------|-----------------|------------|
| ①現金及び預金                      | 1,362,928               | 1,362,928       | —          |
| ②売掛金                         | 107,737                 | 107,737         | —          |
| ③預け金                         | 1,726,219               | 1,726,219       | —          |
| ④長期未収入金<br>貸倒引当金 (※2)        | 487,019<br>△487,019     | —               | —          |
| ⑤買掛金                         | (38,227)                | (38,227)        | —          |
| ⑥短期借入金                       | (150,000)               | (150,000)       | —          |
| ⑦関係会社短期借入金                   | (50,000)                | (50,000)        | —          |
| ⑧未払金                         | (26,343)                | (26,343)        | —          |
| ⑨長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金も含む) | (388,980)               | (389,868)       | 888        |

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

⑤買掛金、⑥短期借入金、⑦関係会社短期借入金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分        | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 投資有価証券 (※) | 101,946千円  |
| 出資金 (※)    | 9,205千円    |

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(賃貸等不動産時価等に関する事項)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成29年3月期における賃貸等不動産の賃貸利益は6,433千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は323千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

|                        | 連結貸借対照表計上額  |            |             | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|-------------|------------|-------------|-------------|
|                        | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高  |             |
| 賃貸等不動産                 | 1,068,395千円 | △26,861千円  | 1,041,533千円 | 1,250,000千円 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 423,037千円   | △423,037千円 | －千円         | －千円         |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

|                |       |
|----------------|-------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 22円7銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 0円32銭 |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-------------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部)            |                  | (負債の部)          |                  |
| <b>流動資産</b>       |                  | <b>流動負債</b>     |                  |
| 現金及び預金            | 1,228,071        | 買掛金             | 35,583           |
| 売掛金               | 107,737          | 短期借入金           | 150,000          |
| 商品及び製品            | 516,997          | 関係会社短期借入金       | 50,000           |
| 仕掛品               | 203,889          | 1年内返済予定の長期借入金   | 96,000           |
| 原材料及び貯蔵品          | 3,688            | 未払金             | 6,561            |
| 販売用不動産            | 505,358          | 未払費用            | 5,314            |
| 前払費用              | 18,214           | 未払消費税           | 39,301           |
| 預け金               | 2,219            | 未払法人税等          | 24,528           |
| その他               | 14,138           | 前受金             | 8,507            |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>2,600,315</b> | 預り金             | 16,986           |
| <b>固定資産</b>       |                  | <b>流動負債合計</b>   | <b>432,783</b>   |
| <b>有形固定資産</b>     |                  | <b>固定負債</b>     |                  |
| 建築物               | 423,822          | 長期借入金           | 128,200          |
| 機械及び装置            | 0                | 金属鉱業等鉱害防止引当金    | 3,953            |
| 車両運搬具             | 63,208           | 預り敷金保証金         | 31,939           |
| 工具、器具及び備品         | 57               | 繰延税金負債          | 17,598           |
| 土地                | 9,364            | 資産除去債務          | 193,968          |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>1,634,568</b> | <b>固定負債合計</b>   | <b>375,659</b>   |
| <b>無形固定資産</b>     |                  | <b>負債合計</b>     | <b>808,442</b>   |
| 施設利用権             | 1,635            | (純資産の部)         |                  |
| ソフトウェア            | 3,885            | <b>株主資本</b>     |                  |
| その他               | 1,600            | 資本金             | 6,248,926        |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>7,120</b>     | 利益剰余金           |                  |
| <b>投資その他の資産</b>   |                  | その他利益剰余金        |                  |
| 投資有価証券            | 1,946            | 圧縮積立金           | 6,218            |
| 関係会社株式            | 100,000          | 特別償却積立金         | 33,547           |
| 出資金               | 1,000            | 繰越利益剰余金         | △166,560         |
| 関係会社長期貸付金         | 2,423,000        | <b>利益剰余金合計</b>  | <b>△126,795</b>  |
| 長期未収入金            | 487,019          | <b>自己株式</b>     | <b>△31,182</b>   |
| 敷金及び保証金           | 122,497          | <b>株主資本合計</b>   | <b>6,090,949</b> |
| その他               | 8,943            | <b>純資産合計</b>    | <b>6,090,949</b> |
| 貸倒引当金             | △487,019         | <b>負債・純資産合計</b> | <b>6,899,391</b> |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>2,657,387</b> |                 |                  |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>4,299,076</b> |                 |                  |
| <b>資産合計</b>       | <b>6,899,391</b> |                 |                  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金      | 額          |
|-----------------------|--------|------------|
| 売 上 高                 |        | 61,239,772 |
| 売 上 原 価               |        | 60,295,215 |
| 売 上 総 利 益             |        | 944,556    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 1,026,952  |
| 営 業 損 失               |        | 82,395     |
| 営 業 外 収 益             |        |            |
| 受 取 利 息               | 37,854 |            |
| 国 庫 補 助 金 収 入         | 9,478  |            |
| 保 険 金 収 入             | 985    |            |
| そ の 他                 | 5,270  | 53,588     |
| 営 業 外 費 用             |        |            |
| 支 払 利 息               | 5,828  |            |
| 休 山 管 理 費             | 71,674 |            |
| そ の 他                 | 8,351  | 85,854     |
| 経 常 損 失               |        | 114,661    |
| 特 別 損 失               |        |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 0      | 0          |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |        | 114,661    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,960 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △2,826 | 12,133     |
| 当 期 純 損 失             |        | 126,795    |

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本    |                 |               |                 |               |               |               |
|---------------------|------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
|                     | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金       |               | 利 益 剰 余 金       |               |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                     |            | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 特 別 償 却 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |
| 当 期 首 残 高           | 12,782,064 | —               | —             | 8,074           | 38,023        | △6,579,236    | △6,533,138    |
| 当 期 変 動 額           |            |                 |               |                 |               |               |               |
| 減 資                 | △6,533,138 | 6,533,138       | 6,533,138     |                 |               |               | —             |
| 欠 損 填 補             |            | △6,533,138      | △6,533,138    |                 |               | 6,533,138     | 6,533,138     |
| 圧 縮 積 立 金 の 取 崩     |            |                 |               | △1,856          |               | 1,856         | —             |
| 特 別 償 却 積 立 金 の 取 崩 |            |                 |               |                 | △4,476        | 4,476         | —             |
| 当 期 純 損 失 ( △ )     |            |                 |               |                 |               | △126,795      | △126,795      |
| 自 己 株 式 の 取 得       |            |                 |               |                 |               |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △6,533,138 | —               | —             | △1,856          | △4,476        | 6,412,676     | 6,406,342     |
| 当 期 末 残 高           | 6,248,926  | —               | —             | 6,218           | 33,547        | △166,560      | △126,795      |

|                     | 株 主 資 本 |             | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|---------|-------------|-----------|
|                     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高           | △31,153 | 6,217,772   | 6,217,772 |
| 当 期 変 動 額           |         |             |           |
| 減 資                 |         | —           | —         |
| 欠 損 填 補             |         | —           | —         |
| 圧 縮 積 立 金 の 取 崩     |         | —           | —         |
| 特 別 償 却 積 立 金 の 取 崩 |         | —           | —         |
| 当 期 純 損 失 ( △ )     |         | △126,795    | △126,795  |
| 自 己 株 式 の 取 得       | △28     | △28         | △28       |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △28     | △126,823    | △126,823  |
| 当 期 末 残 高           | △31,182 | 6,090,949   | 6,090,949 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品、販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（賃貸用資産は、定額法）を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～36年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～17年 |
- ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当事業年度の費用として処理しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の計算書類への影響額は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 809,172千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
- |          |  |             |
|----------|--|-------------|
| ① 長期金銭債権 |  | 2,423,000千円 |
| ② 短期金銭債務 |  | 50,000千円    |
| ③ 長期金銭債務 |  | 14,141千円    |
- (3) 担保に供している資産および担保に係る債務
- |               |  |           |
|---------------|--|-----------|
| ① 担保に供している資産  |  |           |
| 建物            |  | 43,273千円  |
| 土地            |  | 279,300千円 |
| 計             |  | 322,573千円 |
| ② 担保に係る債務     |  |           |
| 1年内返済予定の長期借入金 |  | 96,000千円  |
| 長期借入金         |  | 128,200千円 |
| 計             |  | 224,200千円 |
- (4) 偶発債務  
子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。  
    (株)インテックス 164,780千円
- (5) 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。
- (6) 保有目的の変更  
当事業年度において、建物及び構築物81,439千円、地上権365,000千円を、販売用不動産446,439千円に振替えております。

### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- |                 |  |           |
|-----------------|--|-----------|
| 営業取引による取引高      |  |           |
| 売上高             |  | 16,030千円  |
| 販売費及び一般管理費      |  | 330,503千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 |  | 39,732千円  |
- (2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
- 32,614千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

|      | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 95,282        | 985           | —             | 96,267       |
| 合計   | 95,282        | 985           | —             | 96,267       |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

|           |              |
|-----------|--------------|
| ①繰延税金資産   |              |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,505,287千円  |
| 減価償却額     | 194,101千円    |
| 貸倒引当金     | 150,294千円    |
| 子会社株式評価損  | 3,706,655千円  |
| 長期未収入金    | 114,171千円    |
| 減損損失      | 735,202千円    |
| その他       | 74,816千円     |
| 繰延税金資産小計  | 6,480,529千円  |
| 評価性引当額    | △6,480,529千円 |
| 繰延税金資産合計  | －千円          |
| ②繰延税金負債   |              |
| 圧縮記帳積立金   | △2,750千円     |
| 特別償却積立金   | △14,847千円    |
| 繰延税金負債合計  | △17,598千円    |
| 繰延税金負債の純額 | △17,598千円    |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

| 属性  | 会社等の名称   | 資本金又は出資金(千円)   | 事業の内容                 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                    | 取引の内容                                 | 取引金額(千円)(注4)             | 科目                      | 期末残高(千円)         |
|-----|----------|----------------|-----------------------|-------------------|------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------|
| 子会社 | ㈱インテックス  | 資本金<br>100,000 | 不動産事業<br>機械事業<br>投資事業 | 所有<br>直接<br>99.97 | 資金の援助                        | 利息の受取(注1)                             | 37,828                   | 関係会社<br>長期貸付金           | 2,423,000        |
|     |          |                |                       |                   | 債務保証                         | 債務保証(注2)                              | 164,780                  | －                       | －                |
|     |          |                |                       |                   | 役員の兼任<br>不動産の賃貸              | 不動産収入                                 | 16,030                   | 預り敷金<br>保証金             | 14,141           |
|     | ㈱キャリアメイト | 資本金<br>100,000 | 人材派遣業                 | 所有<br>直接<br>100.0 | 出向者の受入<br>資金の借入<br>業務委託契約の締結 | 出向者給与の支払(注3)<br>利息の支払(注1)<br>業務委託料の支払 | 313,943<br>737<br>16,200 | －<br>関係会社<br>短期借入金<br>－ | －<br>50,000<br>－ |

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社との資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. ㈱インテックスの借入につき、債務保証を行なったものであります。
3. 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 21円03銭
- (2) 1株当たり当期純損失 0円44銭

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

中外鉱業株式会社  
取締役会 御中

#### 監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公 認 会 計 士 阿 部 海 輔 ⑩  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 丸 木 章 道 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中外鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

中外鉱業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 阿 部 海 輔 ⑩  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 丸 木 章 道 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中外鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第125期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

中外鋳業株式会社 監査役会

常勤監査役 西元 丈夫 ⑩

社外監査役 幣原 廣 ⑩

社外監査役 水谷 繁幸 ⑩

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

今後の事業展開に備えるため、定款第2条（目的）に新たに事業目的の一部追加を行なうものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                              | 変 更 案                                    |
|--------------------------------------|------------------------------------------|
| 第1条 (条文省略)<br>(目的)                   | 第1条 (現行どおり)<br>(目的)                      |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを<br>目的とする。         | 第2条 (現行どおり)                              |
| 1. ～18. (省 略)                        | 1. ～18. (現行どおり)                          |
| 19. 貴金属、美術工芸品、宝飾品の製造<br><u>および販売</u> | 19. 貴金属、美術工芸品、宝飾品の製造、<br><u>販売および輸出入</u> |
| 20. ～33. (省 略)                       | 20. ～33. (現行どおり)                         |
| 第3条～第37条 (条文省略)                      | 第3条～第37条 (現行どおり)                         |

以 上

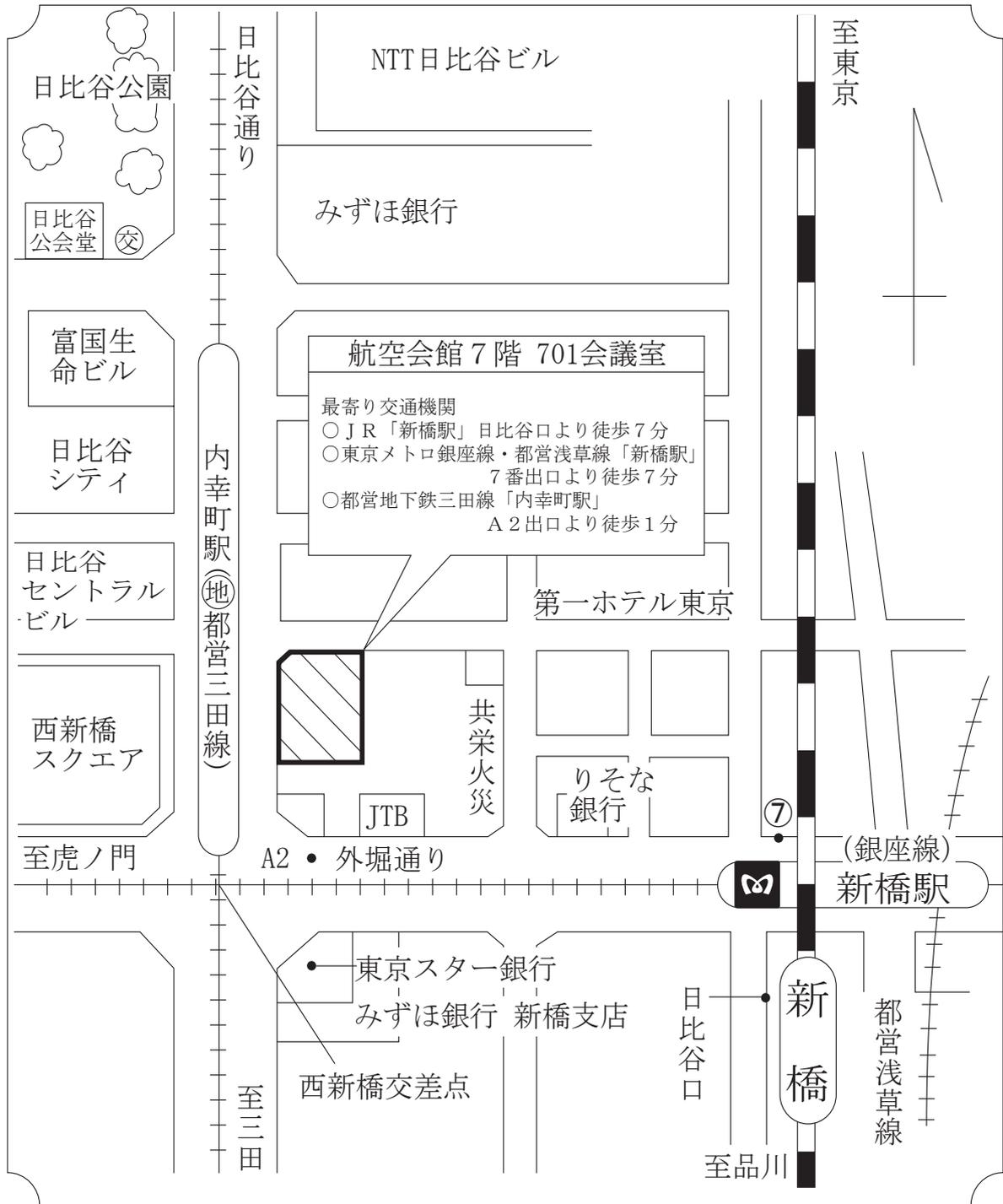






# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区新橋一丁目18番1号  
航空会館7階 701会議室



JR 京浜東北線・山手線  
 地下鉄 東京メトロ銀座線・都営浅草線  
 都営三田線

新橋駅 日比谷口  
 新橋駅 ⑦  
 内幸町駅 A2